

平成 30 年度

扶桑町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

1 扶監 第 15 号
令和元年 8 月 20 日

扶桑町長 千 田 勝 隆 様

扶桑町監査委員 岩 本 幸 松

扶桑町監査委員 千 田 勝 文

平成 30 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
I	決 算 の 概 要	3
1	総 計 決 算	3
2	決 算 収 支	3
3	予 算 繰 越 状 況	4
4	財 政 状 況	6
II	一 般 会 計	7
1	歳 入	7
	款 別 状 況	10
2	歳 出	20
	款 別 状 況	22
3	そ の 他	31
III	特 別 会 計	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	40
4	介 護 保 険 特 別 会 計	42
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	43
IV	財 産	45
1	公 有 財 産	45
2	物 品	45
3	基 金	46
V	基 金 運 用	47
VI	む す び	48

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成30年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
平成30年度扶桑町財産に関する調書
平成30年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月2日から7月11日までの8日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、平成30年度各会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

1 昨年度も本審査で意見を付しましたが、当初予算計上漏れから年度当初の予備費充用や、年度途中で流用対応している案件が平成30年度においても数件ありました。また、執行計画誤りから各四半期の執行率が低い科目も多数ありました。

引き続き、予算計上漏れがないよう努めるとともに、適切な予算配当計画に配慮することを指導してください。

2 工事に係る契約保証金納付において、納付義務者氏名を誤った納付書を作成し、納付をさせてしまった事案がありました。

今後このような事案にならないように検証を行い、対策を講じてください。

3 放課後児童クラブ利用料において、8月分利用なしを申し出されたが、支援員の説明不足から変更届の手続きがされず口座振替による収納がされ、返還した事案がありました。

過去にも同様の事案があったことから、今後このような事案にならないように検証を行い、対策を講じてください。

4 保育料及び延長保育料において、算定誤りから過年度分も含め収納され、返還した事案がありました。

今後このような事案にならないように検証を行い、対策を講じてください。

I 決算の概要

1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入17,647,167,000円、歳出17,004,177,303円で、収支差引額642,989,697円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入511,539,873円（3.0%）、歳出651,062,921円（4.0%）が、それぞれ増加した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	30年度	17,647,167,000	17,004,177,303	642,989,697	
	29年度	17,135,627,127	16,353,114,382	782,512,745	
	増減額	511,539,873	651,062,921	△139,523,048	
	前年度対比	103.0	104.0	82.2	
内	一般会計	30年度	10,794,441,416	10,500,111,815	294,329,601
		29年度	9,791,923,031	9,492,928,051	298,994,980
		増減額	1,002,518,385	1,007,183,764	△4,665,379
		前年度対比	110.2	110.6	98.4
訳	特別会計	30年度	6,852,725,584	6,504,065,488	348,660,096
		29年度	7,343,704,096	6,860,186,331	483,517,765
		増減額	△490,978,512	△356,120,843	△134,857,669
		前年度対比	93.3	94.8	72.1

2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額17,647,167,000円から歳出決算額17,004,177,303円差引いた形式収支額は642,989,697円で、前年度形式収支額に比べ139,523,048円（17.8%）減少した。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源33,007,000円を差し引いた実質収支額は609,982,697円で、この実質収支額から平成29年度実質収支額782,512,745円を差引いた単年度収支額は△172,530,048円で、前年度に比べ258,147,739円減少した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	30年度	10,794,441,416	6,852,725,584	17,647,167,000
	29年度	9,791,923,031	7,343,704,096	17,135,627,127
歳出決算額(2)	30年度	10,500,111,815	6,504,065,488	17,004,177,303
	29年度	9,492,928,051	6,860,186,331	16,353,114,382
形式収支額(3) [(1) - (2)]	30年度	294,329,601	348,660,096	642,989,697
	29年度	298,994,980	483,517,765	782,512,745
翌年度繰越 事業財源(4)	30年度	32,771,000	236,000	33,007,000
	29年度	0	0	0
実質収支額 [(3) - (4)]	30年度	261,558,601	348,424,096	609,982,697
	29年度	298,994,980	483,517,765	782,512,745
単年度収支額	30年度	△37,436,379	△135,093,669	△172,530,048
	29年度	△13,817,668	99,435,359	85,617,691

28年度実質収支額	一般会計	312,812,648 円
	特別会計	384,082,406 円
	合 計	696,895,054 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
児童館整備事業費 (児童福祉費)	31,482,000	18,522,000		12,960,000
校舎大規模改造事業費 (小学校費)	142,394,000		141,759,000	635,000
校舎大規模改造事業費 (中学校費)	168,047,000		167,393,000	654,000
下水道事業費	54,516,000	236,000	54,280,000	
合計	396,439,000	18,758,000	363,432,000	14,249,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 財政状況（普通会計決算）

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度92.1%に比べ本年度は91.5%の比率を示した。

（2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.85、本年度は同数の0.85の指数を示した。

（3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度2.0%に比べ本年度は1.6%の比率を示した。

（4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度4.6%に比べ本年度は3.9%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収支比率(%)	91.5	92.1	90.5	91.0	85.7
財政力指数	0.85	0.85	0.84	0.85	0.84
公債費比率(%)	1.6	2.0	1.9	1.8	2.1
実質収支比率(%)	3.9	4.6	4.9	6.2	5.1

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	11,263,270,000	11,002,647,793	10,794,441,416	7,597,260	200,609,117	95.8	98.1
29年度	9,855,308,000	9,935,002,050	9,791,923,031	5,751,289	137,327,730	99.4	98.6
増減額	1,407,962,000	1,067,645,743	1,002,518,385	1,845,971	63,281,387	/	/
前年度 対 比	114.3	110.7	110.2	132.1	146.1	/	/

本年度一般会計の予算現額は、11,263,270,000円で、前年度に比べ1,407,962,000円（14.3%）増加した。

本年度調定額11,002,647,793円は、前年度に比べ1,067,645,743円（10.7%）増加した。

本年度決算額10,794,441,416円は、前年度に比べ1,002,518,385円（10.2%）増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では95.8%（前年度99.4%）、対調定額では98.1%（前年度98.6%）であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に国庫支出金276,850,882円、繰入金171,095,503円、町債330,700,000円増加し、配当割交付金4,616,000円、株式等譲渡所得割交付金10,401,000円、交通安全対策特別交付金437,000円、繰越金14,146,668円減少した。

不納欠損額7,597,260円は、町税7,362,553円、分担金及び負担金40,930円、使用料及び手数料2,620円、諸収入191,157円であり、前年度に比べ1,845,971円（32.1%）増加した。

収入未済額200,609,117円の主なもの、町税134,459,898円、使用料及び手数料1,810,115円、国庫支出金62,079,000円、諸収入1,917,054円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比	30年度	29年度
1 町 税	4,963,484,556	4,950,670,783	12,813,773	100.3	46.0	50.5
2 地 方 譲 与 税	86,447,000	85,714,000	733,000	100.9	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	10,176,000	9,847,000	329,000	103.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	29,001,000	33,617,000	△ 4,616,000	86.3	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,019,000	32,420,000	△ 10,401,000	67.9	0.2	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	573,639,000	559,481,000	14,158,000	102.5	5.3	5.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,974,000	45,843,000	4,131,000	109.0	0.5	0.5
8 地 方 特 例 交 付 金	32,758,000	25,638,000	7,120,000	127.8	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	799,346,000	753,412,000	45,934,000	106.1	7.4	7.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,058,000	4,495,000	△ 437,000	90.3	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	179,955,040	170,494,831	9,460,209	105.5	1.7	1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	65,809,155	64,652,716	1,156,439	101.8	0.6	0.7
13 国 庫 支 出 金	1,127,168,512	850,317,630	276,850,882	132.6	10.4	8.7
14 県 支 出 金	659,611,767	582,880,015	76,731,752	113.2	6.1	5.9
15 財 産 収 入	16,962,120	5,432,083	11,530,037	312.3	0.1	0.1
16 寄 附 金	12,556,904	8,780,071	3,776,833	143.0	0.1	0.1
17 繰 入 金	558,621,651	387,526,148	171,095,503	144.2	5.2	4.0
18 繰 越 金	298,994,980	313,141,648	△ 14,146,668	95.5	2.8	3.2
19 諸 収 入	487,758,731	422,160,106	65,598,625	115.5	4.5	4.3
20 町 債	816,100,000	485,400,000	330,700,000	168.1	7.6	5.0
合 計	10,794,441,416	9,791,923,031	1,002,518,385	110.2	100.0	100.0

(2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源6,584,143,137円は、前年度に比べ261,284,751円（4.1%）増加した。依存財源4,210,298,279円は、前年度に比べ741,233,634円（21.4%）増加した。

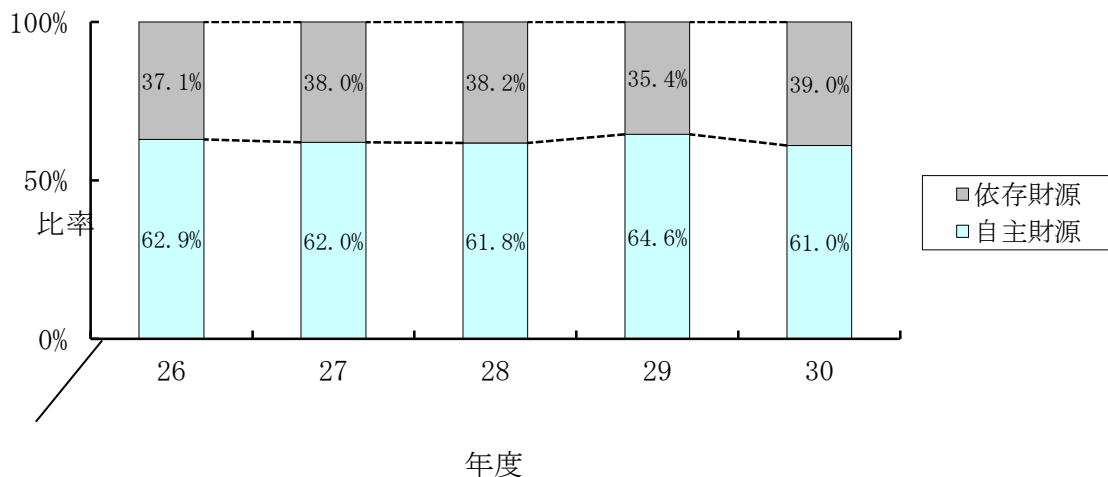
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		30年度	29年度	増減額	対比
自主財源	町 税	4,963,484,556	4,950,670,783	12,813,773	104.1
	分担金及び負担金	179,955,040	170,494,831	9,460,209	
	使用料及び手数料	65,809,155	64,652,716	1,156,439	
	財産収入	16,962,120	5,432,083	11,530,037	
	寄附金	12,556,904	8,780,071	3,776,833	
	繰入金	558,621,651	387,526,148	171,095,503	
	繰越金	298,994,980	313,141,648	△ 14,146,668	
	諸収入	487,758,731	422,160,106	65,598,625	
	小計	6,584,143,137	6,322,858,386	261,284,751	
	依存財源	地方譲与税	86,447,000	85,714,000	
利子割交付金		10,176,000	9,847,000	329,000	
配当割交付金		29,001,000	33,617,000	△ 4,616,000	
株式等譲渡所得割交付金		22,019,000	32,420,000	△ 10,401,000	
地方消費税交付金		573,639,000	559,481,000	14,158,000	
自動車取得税交付金		49,974,000	45,843,000	4,131,000	
地方特例交付金		32,758,000	25,638,000	7,120,000	
地方交付税		799,346,000	753,412,000	45,934,000	
交通安全対策特別交付金		4,058,000	4,495,000	△ 437,000	
国庫支出金		1,127,168,512	850,317,630	276,850,882	
県支出金		659,611,767	582,880,015	76,731,752	
町債		816,100,000	485,400,000	330,700,000	
小計		4,210,298,279	3,469,064,645	741,233,634	
合 計		10,794,441,416	9,791,923,031	1,002,518,385	110.2

また、構成比は、自主財源が61.0%で、前年度64.6%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,932,675,000	5,105,307,007	4,963,484,556	7,362,553	134,459,898	100.6	97.2

本年度町税決算額4,963,484,556円は、前年度に比べ12,813,773円(0.3%)増加した。なお、この決算額は歳入総額の46.0%(前年度50.5%)を示している。

町税のうち固定資産税8,326,843円、軽自動車税3,399,638円、都市計画税3,304,563円増加し、町民税1,166,400円、町たばこ税1,050,871円減少した。

町税の予算現額に対する収入率は100.6%(前年度100.9%)、また調定額に対する収入率は97.2%(前年度97.3%)であった。

不納欠損額7,362,553円は、前年度に比べ1,625,664円(28.3%)増加した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、175件である。

収入未済額134,459,898円は、前年度に比べ1,840,347円(1.4%)増加した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は3,591,550円(県民税分を含む)である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	30年度	4,973,461,646	4,932,502,114	0	40,959,532	99.2
	29年度	4,953,836,161	4,911,277,353	0	42,558,808	99.1
	増減額	19,625,485	21,224,761	0	△1,599,276	
	前年度対比	100.4	100.4	—	96.2	
滞納繰越分	30年度	131,845,361	30,982,442	7,362,553	93,500,366	23.5
	29年度	135,191,062	39,393,430	5,736,889	90,060,743	29.1
	増減額	△3,345,701	△8,410,988	1,625,664	3,439,623	
	前年度対比	97.5	78.6	128.3	103.8	
合計	30年度	5,105,307,007	4,963,484,556	7,362,553	134,459,898	97.2
	29年度	5,089,027,223	4,950,670,783	5,736,889	132,619,551	97.3
	増減額	16,279,784	12,813,773	1,625,664	1,840,347	
	前年度対比	100.3	100.3	128.3	101.4	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
85,000,000	86,447,000	86,447,000	0	0	101.7	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額86,447,000円は、前年度に比べ733,000円（0.9%）増加した。

これは地方揮発油譲与税125,000円、自動車重量譲与税608,000円増加したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	24,960,000	24,835,000	125,000	100.5
自動車重量譲与税	61,487,000	60,879,000	608,000	101.0
合計	86,447,000	85,714,000	733,000	100.9

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,000,000	10,176,000	10,176,000	0	0	145.4	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額10,176,000円は、前年度に比べ329,000円（3.3%）増加した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30,000,000	29,001,000	29,001,000	0	0	96.7	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22,000,000	22,019,000	22,019,000	0	0	100.1	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
573,000,000	573,639,000	573,639,000	0	0	100.1	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額573,639,000円は、前年度に比べ14,158,000円（2.5%）増加した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
52,001,000	49,974,000	49,974,000	0	0	96.1	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額49,974,000円は、前年度に比べ4,131,000円（9.0%）増加した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
32,758,000	32,758,000	32,758,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額32,758,000円は、前年度に比べ7,120,000円（27.8%）増加した。

款9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
813,288,000	799,346,000	799,346,000	0	0	98.3	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額799,346,000円は、前年度に比べ45,934,000円（6.1%）増加した。

款10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	4,058,000	4,058,000	0	0	101.5	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額4,058,000円は、前年度に比べ437,000円（9.7%）減少した。

款11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
181,227,000	180,339,020	179,955,040	40,930	343,050	99.3	99.8

本年度決算額179,955,040円は、前年度に比べ9,460,209円（5.5%）増加した。なお、不納欠損額40,930円並びに収入未済額343,050円は、保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	30年度	29年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	766,015	950,601	△ 184,586	80.6
児童福祉費負担金	179,189,025	169,544,230	9,644,795	105.7
合 計	179,955,040	170,494,831	9,460,209	105.5

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
65,392,000	67,621,890	65,809,155	2,620	1,810,115	100.6	97.3

本年度決算額65,809,155円は、前年度に比べ1,156,439円（1.8%）増加した。

これは主に民生使用料106,568円、総務手数料214,300円、衛生手数料263,398円減少し、土木使用料1,014,452円、教育使用料371,602円、民生手数料253,113円増加したことによるものである。

収入未済額1,810,115円は、前年度より79,834円減少した。

不納欠損額2,620円は、し尿収集手数料である。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		
	30年度	29年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	640,012	640,012	0	100.0
	民生使用料	743,850	850,418	△ 106,568	87.5
	衛生使用料	142,500	137,500	5,000	103.6
	土木使用料	14,604,904	13,590,452	1,014,452	107.5
	消防使用料	40,500	40,862	△ 362	99.1
	教育使用料	14,307,038	13,935,436	371,602	102.7
	小 計	30,478,804	29,194,680	1,284,124	104.4
手 数 料	総務手数料	11,216,200	11,430,500	△ 214,300	98.1
	民生手数料	11,231,313	10,978,200	253,113	102.3
	衛生手数料	12,321,038	12,584,436	△ 263,398	97.9
	農林水産業手数料	200	100	100	200.0
	土木手数料	561,600	464,800	96,800	120.8
	小 計	35,330,351	35,458,036	△ 127,685	99.6
合 計	65,809,155	64,652,716	1,156,439	101.8	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,241,281,000	1,189,247,512	1,127,168,512	0	62,079,000	90.8	94.8

本年度決算額1,127,168,512円は、前年度に比べ276,850,882円（32.6%）増加した。

これは主に児童福祉費負担金13,805,514円、社会福祉費補助金78,653,000円、消防費補助金1,392,000円減少し、社会福祉費負担金21,242,219円、児童福祉費補助金336,396,000円、小学校費補助金3,530,000円増加したことによるものである。

収入未済額62,079,000円は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金である。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	対 比
国 庫 金	民 生 費	700,367,756	692,931,051	7,436,705	101.1
	小 計	700,367,756	692,931,051	7,436,705	101.1
国 庫 補 助 金	総 務 費	10,219,000	8,278,000	1,941,000	123.4
	民 生 費	364,926,000	107,766,000	257,160,000	338.6
	衛 生 費	449,000	1,177,000	△ 728,000	38.1
	農 林 水 産 業 費	3,477,000	1,715,000	1,762,000	202.7
	土 木 費	18,468,000	12,860,000	5,608,000	143.6
	消 防 費	1,180,000	2,572,000	△ 1,392,000	45.9
	教 育 費	21,323,000	16,581,000	4,742,000	128.6
	小 計	420,042,000	150,949,000	269,093,000	278.3
委 託 金	総 務 費	318,000	247,000	71,000	128.7
	民 生 費	6,440,756	6,190,579	250,177	104.0
	小 計	6,758,756	6,437,579	321,177	105.0
合 計		1,127,168,512	850,317,630	276,850,882	132.6

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
701,231,000	659,611,767	659,611,767	0	0	94.1	100.0

本年度決算額659,611,767円は、前年度に比べ76,731,752円（13.2%）増加した。

これは主に児童福祉費負担金4,994,462円、都市計画費補助金2,400,000円、教育総務費補助金100,000円減少し、社会福祉費負担金15,948,938円、児童福祉費補助金24,054,059円、河川費補助金26,000,000円増加したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		30年度	29年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	337,927,988	326,973,512	10,954,476	103.4
	小 計	337,927,988	326,973,512	10,954,476	103.4
県 補 助 金	総 務 費	624,416	542,020	82,396	115.2
	民 生 費	178,658,093	152,783,909	25,874,184	116.9
	衛 生 費	2,512,650	2,240,000	272,650	112.2
	農林水産業費	14,721,126	9,971,069	4,750,057	147.6
	商 工 費	8,931,580	1,335,626	7,595,954	668.7
	土 木 費	31,700,000	8,100,000	23,600,000	391.4
	消 防 費	2,957,900	2,777,050	180,850	106.5
	教 育 費	9,265,000	9,435,000	△ 170,000	98.2
	小 計	249,370,765	187,184,674	62,186,091	133.2
委 託 金	総 務 費	70,322,014	66,750,829	3,571,185	105.4
	土 木 費	1,920,000	1,900,000	20,000	101.1
	教 育 費	71,000	71,000	0	100.0
	小 計	72,313,014	68,721,829	3,591,185	105.2
合 計		659,611,767	582,880,015	76,731,752	113.2

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
17,201,000	16,962,120	16,962,120	0	0	98.6	100.0

本年度決算額16,962,120円は、前年度に比べ11,530,037円(212.3%)増加した。

これは主に利子及び配当金1,132,742円減少し、土地貸付収入39,095円、不動産売払収入12,623,684円増加したことによるものである。

款16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
15,014,000	12,556,904	12,556,904	0	0	83.6	100.0

本年度決算額12,556,904円は、前年度に比べ3,776,833円（43.0%）増加した。

これは一般寄附金127,350円、ふるさと寄附金3,644,622円、環境寄附金4,861円増加したことによるものである。

款17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
565,519,000	558,621,651	558,621,651	0	0	98.8	100.0

本年度決算額558,621,651円は、前年度に比べ171,095,503円（44.2%）増加した。

これは主に土地取得特別会計繰入金1,896,000円、公共下水道事業特別会計繰入金668,527円減少し、財政調整基金繰入金20,279,000円、公共施設建設基金繰入金106,517,090円、学校教育施設建設基金繰入金31,984,400円増加したことによるものである。

款18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
298,994,000	298,994,980	298,994,980	0	0	100.0	100.0

本年度決算額298,994,980円は、前年度に比べ14,146,668円（4.5%）減少した。

款 19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
562,389,000	489,866,942	487,758,731	191,157	1,917,054	86.7	99.6

本年度決算額487,758,731円は、前年度に比べ65,598,625円（15.5%）増加した。

これは主に延滞金4,027,214円、学校給食共同調理場費雑入1,985,940円、社会教育費雑入1,891,265円、市町村振興協会基金交付金2,405,000円減少し、総務管理費雑入2,983,702円、社会福祉費雑入7,375,367円、都市計画費雑入27,735,200円、消防費雑入4,306,066円増加したことによるものである。

不納欠損額191,157円は、福祉医療高額療養費等返還金189,475円、保育所主食費等徴収金1,682円である。

収入未済額1,917,054円は、保育所主食費等徴収金13,624円、学校給食共同調理場給食費徴収金642,300円、雑入1,261,130円である。

第 16 表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		30年度	29年度	増 減 額	対 比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	8,248,759	12,275,973	△ 4,027,214	67.2
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	8,248,759	12,275,973	△ 4,027,214	67.2
町預金利子		39,755	52,872	△ 13,117	75.2
貸付金元利収入		66,006,424	66,006,424	0	100.0
雑入		413,463,793	343,824,837	69,638,956	120.3
合計		487,758,731	422,160,106	65,598,625	115.5

款 20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,063,300,000	816,100,000	816,100,000	0	0	76.8	100.0

本年度決算額816,100,000円は、前年度に比べ330,700,000円（68.1%）増加した。

これは都市計画債9,000,000円皆減し、河川債41,800,000円、小学校債70,000,000円皆増し、児童福祉債173,700,000円、臨時財政対策債54,200,000円増加したことによるものである。

なお、平成30年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成30年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.010	8	1,313,500,000	1,063,593,077
2	0.030	2	501,100,000	501,100,000
3	0.050	2	476,400,000	476,400,000
4	0.100	10	639,000,000	448,282,335
5	0.200	4	909,700,000	503,507,189
6	0.295	1	57,300,000	44,576,000
7	0.300	6	1,057,200,000	1,038,263,262
8	0.400	7	1,023,600,000	393,926,254
9	0.500	2	40,700,000	40,700,000
10	0.600	3	366,000,000	299,264,875
11	0.680	1	67,100,000	37,270,000
12	0.690	1	19,200,000	12,804,000
13	0.700	10	976,000,000	827,515,811
14	0.800	3	199,900,000	170,813,899
15	0.900	1	604,000,000	487,069,417
16	0.933	1	2,200,000	980,000
17	0.950	1	193,700,000	68,366,000
18	1.000	2	108,400,000	88,670,742
19	1.100	1	195,500,000	147,244,216
20	1.170	5	129,600,000	14,400,000
21	1.200	4	1,019,400,000	771,995,158
22	1.295	2	216,000,000	116,298,000
23	1.300	1	59,800,000	10,623,373
24	1.500	7	443,500,000	132,009,362
25	1.600	1	52,800,000	10,386,465
26	1.700	2	250,600,000	143,976,593
27	1.900	2	37,700,000	29,164,436
28	2.000	3	164,200,000	36,792,118
29	2.100	2	46,500,000	9,984,045
30	2.200	1	154,500,000	5,411,842
31	2.350	1	18,500,000	7,560,000
合 計		97	11,343,600,000	7,938,948,469

2 歳 出

(1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	11,263,270,000	10,500,111,815	341,923,000	421,235,185	93.2
29年度	9,855,308,000	9,492,928,051	0	362,379,949	96.3
増減額	1,407,962,000	1,007,183,764	341,923,000	58,855,236	
前年度 対 比	114.3	110.6	皆増	116.2	

本年度決算額10,500,111,815円は、前年度に比べ1,007,183,764円（10.6%）増加した。

これは主に、議会費3,333,851円、消防費2,153,867円、公債費8,619,479円減少し、総務費142,405,123円、民生費648,045,186円、商工費16,696,445円、土木費60,079,681円、教育費122,554,094円増加したことによるものである。

本年度予算執行率は93.2%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。

翌年度繰越額341,923,000円は、民生費31,482,000円、教育費310,441,000円である。

不用額421,235,185円は、予算現額に対して3.7%を占め、前年度に比べ58,855,236円増加した。

(2) 目的別(款別)歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況(款別)

単位:円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比	30年度	29年度
1 議 会 費	131,954,055	135,287,906	△ 3,333,851	97.5	1.2	1.4
2 総 務 費	1,397,474,312	1,255,069,189	142,405,123	111.3	13.3	13.2
3 民 生 費	4,503,462,532	3,855,417,346	648,045,186	116.8	42.9	40.6
4 衛 生 費	833,964,762	812,030,795	21,933,967	102.7	7.9	8.6
5 労 働 費	6,275,318	6,322,680	△ 47,362	99.3	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	80,537,573	70,913,746	9,623,827	113.6	0.8	0.7
7 商 工 費	126,648,815	109,952,370	16,696,445	115.2	1.2	1.2
8 土 木 費	1,007,202,413	947,122,732	60,079,681	106.3	9.6	10.0
9 消 防 費	454,699,402	456,853,269	△ 2,153,867	99.5	4.3	4.8
10 教 育 費	1,342,104,313	1,219,550,219	122,554,094	110.0	12.8	12.8
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	615,788,320	624,407,799	△ 8,619,479	98.6	5.9	6.6
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	10,500,111,815	9,492,928,051	1,007,183,764	110.6	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費42.9%(前年度40.6%)、次に総務費13.3%(前年度13.2%)となっており、全体の56.2%を占めている。

民生費の主なものとして、経済対策臨時福祉給付金事業費60,874,008円皆減し、児童手当費12,873,426円、母子福祉費11,939,222円減少し、老人福祉費29,023,899円、障害者自立支援費36,461,871円、児童福祉総務費38,197,235円、放課後児童健全育成事業費585,197,659円、児童館整備事業費19,176,868円増加している。

総務費の主なものとして、衆議院議員総選挙費10,283,676円皆減し、愛知県知事選挙費9,777,936円、愛知県議会議員一般選挙費1,744,571円皆増し、一般管理費12,811,412円、財産管理費136,633,837円、電子計算費6,106,831円増加している。

教育費の主なものとして、事務局費121,559,819円、給食材料費1,643,182円減少し、小学校費学校管理費109,029,599円、中学校費学校管理費59,820,966円、図書館費52,082,822円増加している。

土木費の主なものとして、公共下水道費34,627,000円、公園費30,572,524円減少し、治水事業費74,216,536円、街路事業費40,335,174円増加している。

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
134,828,000	131,954,055	0	2,873,945	97.9	98.1

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額131,954,055円は、前年度に比べ3,333,851円（2.5%）減少した。

執行率は97.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

不用額2,873,945円の主なものは、旅費991,343円、委託料1,308,321円である。

款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
1,438,010,636	1,397,474,312	0	40,536,324	97.2	97.8

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,397,474,312円は、前年度に比べ142,405,123円（11.3%）増加した。

これは主に衆議院議員総選挙費10,283,676円皆減し、財政管理費積立金7,440,140円、会計管理費委託料2,646,142円、企画費委託料3,155,132円、同費負担金、補助及び交付金3,354,053円、電子計算費使用料及び賃借料2,966,689円、戸籍住民基本台帳費給料3,782,414円減少し、愛知県知事選挙費9,777,936円、愛知県議会議員一般選挙費1,744,571円、扶桑土地改良区総代会総代総選挙費141,198円皆増し、一般管理費給料3,261,884円、財産管理費工事請負費9,654,514円、同費積立金126,540,716円、電子計算費役務費8,629,455円増加したものである。

執行率は97.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

不用額40,536,324円の主なものは、一般管理費職員手当等1,371,859円、同費共済費4,662,603円、同費負担金、補助及び交付金2,393,253円、同費積立金2,626,292円、財産管理費需用費1,397,190円、同費工事請負費1,245,685円、賦課徴収費委託料1,198,081円、同費償還金、利子及び割引料1,374,616円、愛知県議会議員一般選挙費役務費1,039,180円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	1,158,519,361	1,012,770,715	145,748,646	114.4
徴 税 費	147,412,545	147,966,021	△ 553,476	99.6
戸籍住民基本台帳費	64,243,965	69,427,620	△ 5,183,655	92.5
選 挙 費	12,601,216	11,183,858	1,417,358	112.7
統 計 調 査 費	1,591,890	652,568	939,322	243.9
監 査 委 員 費	13,105,335	13,068,407	36,928	100.3
合 計	1,397,474,312	1,255,069,189	142,405,123	111.3

款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				30年度	29年度
4,694,348,876	4,503,462,532	31,482,000	159,404,344	95.9	96.2

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額4,503,462,532円は、前年度に比べ648,045,186円（16.8%）増加した。

これは主に経済対策臨時福祉給付金事業費60,874,008円皆減し、社会福祉総務費繰出金8,459,068円、老人福祉費繰出金5,556,075円、児童手当費扶助費12,055,000円、母子福祉費扶助費11,949,862円、放課後児童健全育成事業費負担金、補助及び交付金6,906,734円減少し、放課後児童健全育成事業費工事請負費554,870,844円、児童館整備事業費19,176,868円皆増し、老人福祉費負担金、補助及び交付金28,596,898円、障害者自立支援費扶助費33,495,576円、児童福祉総務費給料20,181,337円、同費職員手当等13,636,488円、保育所費工事請負費18,292,932円増加したことによるものである。

執行率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

翌年度繰越額31,482,000円は、児童館整備事業費委託料である。

不用額159,404,344円の主なものは、障害者福祉費扶助費11,131,071円、障害者自立支援費扶助費25,820,664円、児童手当費扶助費28,492,000円、母子福祉費扶助費23,423,473円、児童発達支援費扶助費19,515,557円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	2,060,429,557	2,049,290,146	11,139,411	100.5
児童福祉費	2,434,099,630	1,797,226,159	636,873,471	135.4
国民年金費	5,758,106	4,818,815	939,291	119.5
災害救助費	3,175,239	4,082,226	△ 906,987	77.8
合 計	4,503,462,532	3,855,417,346	648,045,186	116.8

款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
864,809,223	833,964,762	0	30,844,461	96.4	96.0

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額833,964,762円は、前年度に比べ21,933,967円（2.7%）増加した。

これは主に保健衛生総務費役務費2,582,425円、同費使用料及び賃借料3,028,013円、予防費委託料2,638,541円減少し、保健衛生総務費給料2,699,211円、健康推進費委託料1,729,816円、ごみ処理費委託料3,635,794円、同費負担金、補助及び交付金21,062,509円増加したことによるものである。

執行率は96.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

不用額30,844,461円の主なものは、予防費委託料15,174,363円、健康推進費委託料4,795,708円、環境衛生費負担金、補助及び交付金1,942,875円、し尿処理費委託料1,888,119円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	345,051,493	347,476,387	△ 2,424,894	99.3
清 掃 費	488,913,269	464,554,408	24,358,861	105.2
合 計	833,964,762	812,030,795	21,933,967	102.7

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
6,674,000	6,275,318	0	398,682	94.0	93.7

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。
 本年度決算額6,275,318円は、前年度に比べ47,362円（0.7%）減少した。
 執行率は94.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	30年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	29年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	30年度	5,000,000	15,000,000	2	1,350,000
	29年度	5,000,000	15,000,000	0	0

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度同様0件であった。
 勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度0件に対し2件であった。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
83,158,800	80,537,573	0	2,621,227	96.8	94.0

この経費は、農業委員会及び農業振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。
 本年度決算額80,537,573円は、前年度に比べ9,623,827円（13.6%）増加した。
 これは主に農業総務費給料467,712円、同費共済費99,820円減少し、農業委員会費報酬1,840,771円、農業振興費委託料1,382,400円、緑化推進費負担金、補助及び交付金2,498,299円、農地費工事請負費2,619,000円増加したことによるものである。
 執行率は96.8%で前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
139,814,000	126,648,815	0	13,165,185	90.6	88.8

この経費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度決算額126,648,815円は、前年度に比べ16,696,445円（15.2%）増加した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金17,392,513円増加したことによるものである。

執行率は90.6%で前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

不用額13,165,185円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金12,519,247円である。

第23表 小規模企業等振興資金融資状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
30年度	57,000,000	399,000,000	26	195,500,000
29年度	57,000,000	478,800,000	26	152,380,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額399,000,000円に対する利用（融資）状況は26件195,500,000円である。

これは前年度に比べ融資額で43,120,000円増加した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
1,120,346,320	1,007,202,413	0	113,143,907	89.9	92.4

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額1,007,202,413円は、前年度に比べ60,079,681円（6.3%）増加した。

これは主に治水事業費委託料6,433,034円、公共下水道費繰出金34,627,000円、公園費工事請負費36,504,000円減少し、交通安全対策費工事請負費5,631,120円、治水事業費工事請負費80,909,280円、都市計画総務費委託料7,766,280円、街路事業費公有財産購入費26,209,041円増加したことによるものである。

執行率は89.9%で前年度に比べ2.5ポイント低下した。

不用額113,143,907円の主なものは、都市計画総務費委託料6,538,628円、街路事業費公有財産購入費6,790,079円、同費補償、補填及び賠償金69,235,688円、公共下水道費繰出金17,000,000円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	対比
土木管理費	77,877,861	77,523,636	354,225	100.5
道路橋梁費	255,948,767	251,926,794	4,021,973	101.6
河川費	130,847,819	57,131,963	73,715,856	229.0
都市計画費	542,527,966	560,540,339	△18,012,373	96.8
合計	1,007,202,413	947,122,732	60,079,681	106.3

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
467,591,380	454,699,402	0	12,891,978	97.2	98.1

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額454,699,402円は、前年度に比べ2,153,867円（0.5%）減少した。

これは主に災害対策費委託料7,776,903円、同費工事請負費2,195,640円増加し、消防施設費負担金、補助及び交付金9,902,740円、災害対策費需用費2,370,944円、同費備品購入費1,748,260円、同費負担金、補助及び交付金1,953,802円減少したことによるものである。

執行率は97.2%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

不用額12,891,978円の主なものは、災害対策費委託料1,634,913円、同費備品購入費1,404,832円、同費負担金、補助及び交付金7,659,306円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
1,693,790,290	1,342,104,313	310,441,000	41,244,977	79.2	97.0

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,342,104,313円は、前年度に比べ122,554,094円（10.0%）増加した。

これは主に事務局費給料6,474,216円、同費共済費4,068,127円、同費積立金110,086,177円、小学校費教育振興費賃金4,775,681円、図書館費委託料3,783,283円減少し、小学校費学校管理費委託料6,648,541円、同費工事請負費95,451,319円、同費公有財産購入費8,436,000円、中学校費学校管理費委託料6,526,809円、同費工事請負費57,566,592円、図書館費工事請負費55,005,480円、学習等供用施設管理費工事請負費7,548,768円増加したことによるものである。

執行率は79.2%で前年度に比べ17.8ポイント低下した。

翌年度繰越額310,441,000円の内訳は、小学校費学校管理費委託料1,670,000円、同費工事請負費140,724,000円、中学校費学校管理費委託料1,864,000円、同費工事請負費166,183,000円である。

不用額 41,244,977円の主なものは、事務局費負担金、補助及び交付金5,954,980円、小学校費教育振興費賃金2,143,500円、同費扶助費2,126,939円、中学校費教育振興費扶助費3,417,117円、給食材料費需用費5,238,465円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	30年度	29年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	136,264,131	257,801,090	△ 121,536,959	52.9
小 学 校 費	356,061,102	246,948,767	109,112,335	144.2
中 学 校 費	154,815,309	95,384,672	59,430,637	162.3
学校給食共同調理場費	254,772,612	256,242,742	△ 1,470,130	99.4
社 会 教 育 費	363,237,495	290,226,158	73,011,337	125.2
保 健 体 育 費	76,953,664	72,946,790	4,006,874	105.5
合 計	1,342,104,313	1,219,550,219	122,554,094	110.0

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				30年度	29年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				30年度	29年度
616,561,000	615,788,320	0	772,680	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額615,788,320円は、前年度に比べ8,619,479円（1.4%）減少した。

これは主に消防債年次償還金3,225,810円、臨時財政対策債年次償還金27,982,452円増加し、臨時税収補てん債年次償還金6,698,743円が皆減し、土木債年次償還金26,218,812円、町民税等減税補てん債年次償還金5,471,372円減少したことによるものである。

執行率は99.9%で前年度と同水準であった。

不用額772,680円の主なものは、償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
29年度末現在未償還額		7,122,848,469	205,583
30年度借入額		816,100,000	23,515
計 (1)		7,938,948,469	228,755
30年度償還額	元金 (2)	574,625,652	-
	利子 (3)	41,162,668	-
	計	615,788,320	-
30年度末現在未償還額(1)-(2)		7,364,322,817	212,198

本年度借入額を含む町債総額7,938,948,469円から本年度償還額（元金）574,625,652円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,364,322,817円である。

なお、人口1人当たり212,198円は前年度に比べ6,615円増加した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
3,336,475	0	0	3,336,475		

この経費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円、補正予算額4,000,000円、合計14,000,000円に対し、24件10,663,525円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、220件25,121,805円行われた。

この流充用は前年度に比べ件数で37件減少し、金額で2,316,227円増加した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	30年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額
1	2	126,737	2	67,952
2	56	4,326,753	74	4,461,383
3	53	6,891,928	75	7,075,100
4	18	865,857	8	682,606
5	0	0	0	0
6	3	37,751	3	14,714
7	1	7,800	0	0
8	8	2,255,842	10	470,458
9	16	3,149,392	21	3,538,975
10	63	7,459,745	64	6,494,390
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	220	25,121,805	257	22,805,578

(2) 不用額の状況

本年度不用額421,235,185円は、前年度に比べ58,855,236円（16.2%）増加した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	30年度	29年度	増減額
1	2,873,945	2,650,094	223,851
2	40,536,324	28,581,411	11,954,913
3	159,404,344	150,703,848	8,700,496
4	30,844,461	34,256,205	△ 3,411,744
5	398,682	425,320	△ 26,638
6	2,621,227	4,503,254	△ 1,882,027
7	13,165,185	13,930,630	△ 765,445
8	113,143,907	78,187,866	34,956,041
9	12,891,978	8,834,445	4,057,533
10	41,244,977	37,661,672	3,583,305
11	1,000	1,000	0
12	772,680	365,201	407,479
13	3,336,475	2,279,003	1,057,472
合 計	421,235,185	362,379,949	58,855,236

(3) 職員時間外勤務状況

本年度の時間外勤務(本務以外含む)は、1カ月80時間を超えた職員が6名、年間360時間を超えた職員が11名であった。課別・グループ別、担当別で時間外勤務時間数に依然格差が見受られた。

1人当たり年間最高時間数(上位7位)は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

1人当たり年間最高時間順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 ※イ	1カ月45時間超	1カ月80時間超	年間360時間超	年間最高時間数/1人
1	総務課	14	9	3	8	967(103)
2	福祉児童課※ロ	12	3	1	2	506(34)
3	学校教育課※ハ	8	2	0	1	491(17)
4	税務課	10	5	2	0	351(27)
5	住民課	14	3	0	0	250(16)
6	産業環境課	9	1	0	0	234(11)
7	保健センター	7	0	0	0	202(17)
	全 体	190	23	6	11	

年間最高時間数の()は内数で、「本務以外の時間外数」

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く。 ※ロ 保育士、給食調理員は除く。

※ハ 学校給食、学校用務員は除く。

Ⅲ 特別会計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
30年度	2,614,000	2,612,417	0	2,612,417	99.9	-
29年度	4,306,000	4,304,218	1,896,000	2,408,218	100.0	44.0
増減額	△ 1,692,000	△ 1,691,801	△ 1,896,000	204,199		
前年度対比	60.7	60.7	0.0	108.5		

本年度予算現額2,614,000円は、前年度に比べ1,692,000円（39.3%）減少した。

本年度歳入決算額2,612,417円は、前年度に比べ1,691,801円（39.3%）減少した。

これは主に繰越金298,728円増加し、土地売払収入1,896,000円皆減し、利子及び配当金94,500円が減少したことによるものである。

本年度歳出決算額は、支出がなされなかったため1,896,000円皆減した。

なお、予算に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
30年度	3,334,698,000	3,278,398,393	3,050,879,427	227,518,966	98.3	91.5
29年度	3,959,564,000	3,787,955,488	3,464,556,333	323,399,155	95.7	87.5
増減額	△ 624,866,000	△ 509,557,095	△ 413,676,906	△ 95,880,189		
前年度対比	84.2	86.5	88.1	70.4		

本年度予算現額3,334,698,000円は、前年度に比べ624,866,000円（15.8%）減少した。

(1) 歳 入

本年度決算額3,278,398,393円は、前年度に比べ509,557,095円（13.5%）減少した。

これは主に事務費繰入金6,373,000円、繰越金46,885,477円、一般被保険者納付金3,389,622円、一般被保険者返納金3,783,568円増加し、国庫支出金599,248,273円、療養給付費等交付金47,074,484円、前期高齢者交付金1,043,742,395円、県負担金高額医療費共同事業負担金15,465,310円、同負担金特定健康診査等負担金5,441,000円、県補助金158,315,000円、共同事業交付金695,211,785円皆減し、医療給付費分現年課税分39,567,419円、その他一般会計繰入金20,000,000円減少したことによるものである。

国民健康保険税

本年度調定額は、730,654,220円で前年度に比べ66,866,630円（8.4%）減少した。

また、調定額に対する収入率は81.2%で前年度に比べ0.8ポイント低下した。

不納欠損額10,192,817円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ2,734,167円（36.7%）増加した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による111件である。

収入未済額127,243,465円は、前年度に比べ8,586,955円（6.3%）減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	30年度	596,889,600	559,440,700	0	37,448,900	93.7
	29年度	650,237,700	617,739,400	0	32,498,300	95.0
	増減額	△ 53,348,100	△ 58,298,700	0	4,950,600	
	前年度対比	91.8	90.6	—	115.2	
滞 納 繰 越 分	30年度	133,764,620	33,777,238	10,192,817	89,794,565	25.3
	29年度	147,283,150	36,492,380	7,458,650	103,332,120	24.8
	増減額	△ 13,518,530	△ 2,715,142	2,734,167	△ 13,537,555	
	前年度対比	90.8	92.6	136.7	86.9	
合 計	30年度	730,654,220	593,217,938	10,192,817	127,243,465	81.2
	29年度	797,520,850	654,231,780	7,458,650	135,830,420	82.0
	増減額	△ 66,866,630	△ 61,013,842	2,734,167	△ 8,586,955	
	前年度対比	91.6	90.7	136.7	93.7	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
		30年度	29年度	増減額	対比	30年度	29年度	
国庫支出金	療養給付費等負担金	0	480,206,963	△ 480,206,963	皆減		12.7	
	高額医療費共同事業負担金	0	15,465,310	△ 15,465,310	皆減		0.4	
	特定健康診査等負担金	0	5,441,000	△ 5,441,000	皆減		0.1	
	財政調整交付金	0	89,563,000	△ 89,563,000	皆減		2.4	
	制度関係業務準備事業費補助金	0	8,572,000	△ 8,572,000	皆減		0.2	
	小 計	0	599,248,273	△ 599,248,273	皆減		15.8	
県支出金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	一般被保険者分	2,032,519,816	0	2,032,519,816	皆増	62.0	
		退職被保険者分	3,128,748	0	3,128,748	皆増	0.1	
		審査支払手数料	6,037,204	0	6,037,204	皆増	0.2	
		小 計	2,041,685,768	0	2,041,685,768	皆増	62.3	
	保険給付費等交付金 (特別交付金)	保険者努力支援分	4,536,000	0	4,536,000	皆増	0.1	
		特別調整交付金分	5,427,000	0	5,427,000	皆増	0.2	
		県 繰 入 金	10,300,000	179,221,310	△ 168,921,310	5.7	0.3	4.7
		特定健康診査等負担金	10,854,000	0	10,854,000	皆増	0.3	
		小 計	31,117,000	179,221,310	△ 148,104,310	17.4	0.9	4.7
	県支出金合計		2,072,802,768	179,221,310	1,893,581,458	1,156.6	63.2	4.7
療養給付費等交付金		0	47,074,484	△ 47,074,484	皆減		1.2	
前期高齢者交付金		0	1,043,742,395	△ 1,043,742,395	皆減		27.6	
共同事業交付金		0	695,211,785	△ 695,211,785	皆減		18.4	
合 計		2,072,802,768	2,564,498,247	△ 491,695,479	80.8	63.2	67.7	
歳入決算額		3,278,398,393	3,787,955,488	△ 509,557,095	86.5			

* 平成30年度より国民健康保険制度の広域化に伴い、医療費等に対する国庫支出金が、県支出金として市町村に交付される仕組みが変わったため、国庫支出金としての歳入が無くなった。

(2) 歳 出

本年度決算額3,050,879,427円は、前年度に比べ413,676,906円（11.9%）減少した。

これは主に医療給付費分618,880,731円、後期高齢者支援金等分182,584,624円、介護納付金分59,549,411円皆増し、一般被保険者高額療養費負担金, 補助及び交付金19,532,498円増加し、退職被保険者等高額療養費負担金, 補助及び交付金5,043,269円、後期高齢者支援金負担金, 補助及び交付金399,613,106円、前期高齢者納付金負担金, 補助及び交付金1,458,803円、介護納付金負担金, 補助及び交付金128,796,749円、共同事業拠出金負担金, 補助及び交付金61,861,241円、同拠出金保険財政共同安定化事業医療費拠出金675,513,130円皆減し、退職被保険者等療養給付費負担金, 補助及び交付金18,616,676円、特定健康診査等事業費委託料5,817,717円減少したことによるものである。

執行率91.5%は、前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

不用額283,818,573円は前年度に比べ211,189,094円（42.7%）減少した。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金, 補助及び交付金32,808,932円、退職被保険者等療養給付費負担金, 補助及び交付金11,447,422円、出産育児一時金負担金, 補助及び交付金5,072,000円、特定健康診査等事業費委託料6,485,099円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		30年度	29年度	増減額	対比	30年度	29年度
保 險 給 付 費	療養諸費	1,819,693,535	1,844,717,959	△ 25,024,424	98.6	59.6	53.2
	同上退職者分 (再掲)	(3,144,992)	(21,996,494)	(△ 18,851,502)	(14.3)	(0.1)	(0.6)
	高額療養費	225,875,384	211,433,186	14,442,198	106.8	7.4	6.1
	同上退職者分 (再掲)	(0)	(5,043,269)	(△ 5,043,269)	(皆減)		(0.1)
	その他	11,586,620	11,445,990	140,630	101.2	0.4	0.3
	小 計 ①	2,057,155,539	2,067,597,135	△ 10,441,596	99.5	67.4	59.7
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	一般被保険者 医療給付費分	615,725,530	0	615,725,530	皆増	20.2	
	退職被保険者 医療給付費分	3,155,201	0	3,155,201	皆増	0.1	
	一般被保険者 後期高齢者支	181,664,348	0	181,664,348	皆増	6.0	
	退職被保険者等 後期高齢者支援 金 等 分	920,276	0	920,276	皆増	0.1	
	介護納付金分	59,549,411	0	59,549,411	皆増	2.0	
	小 計 ②	861,014,766	0	801,465,355	皆増	28.2	
	合 計 ①+②	2,918,170,305	2,067,597,135	791,023,759	141.1	95.7	60.0
後期高齢者支援金等	0	399,642,367	△ 399,642,367	皆減		11.5	
前期高齢者納付金等	0	1,487,045	△ 1,487,045	皆減		0.0	
老人保健拠出金	0	7,898	△ 7,898	皆減		0.0	
介護納付金	0	128,796,749	△ 128,796,749	皆減		3.7	
共同事業拠出金	0	737,464,017	△ 737,464,017	皆減		21.3	
合 計	2,057,155,539	3,334,995,211	△ 1,277,839,672	61.7	67.4	96.3	
歳出決算額	3,050,879,427	3,464,556,333	△ 413,676,906	88.1			

* 平成30年度より国民健康保険制度の広域化に伴い、上記第32表の社会保険診療報酬支払基金へ支払いの後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・老人保健拠出金・介護納付金、国保連合会への支払いの共同事業拠出金が、県に対し国民健康保険事業納付金として支払う仕組みに変わった。

第33表 国民健康保険給付の状況

区 分			30年度	29年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口(人)			34,730	34,629	101	100.3
年度内平均被保険者数(人)		一般	6,726	7,054	△328	95.4
		退職	22	60	△38	36.7
年度内平均加入世帯数(世帯)		一般	4,185	4,329	△144	96.7
		退職	20	53	△33	37.7
年度内平均加入率(%)		一般	19.4	20.4	△1.0	94.4
		退職	0.1	0.2	△0.1	66.7
保険税額	1人当たり(円)	一般	87,896	91,775	△3,879	95.8
		退職	92,167	114,136	△21,969	80.8
	1世帯当たり(円)	一般	141,264	149,546	△8,282	94.5
		退職	101,384	129,211	△27,827	78.5
受診件数	1人当たり(件)	一般	18.7	18.6	0.1	101.1
		退職	17.5	18.2	△0.7	108.3
	1世帯当たり(件)	一般	30.0	30.3	△0.3	99.3
		退職	19.3	20.6	△1.3	93.7
費用額	1人当たり(円)	一般	365,176	351,408	13,768	103.9
		退職	196,696	527,190	△330,494	37.3
	1世帯当たり(円)	一般	586,899	572,611	14,288	102.5
		退職	216,366	596,819	△380,453	36.3

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

3 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
30年度	879,219,000	766,413,436	749,020,150	17,393,286	87.2	85.2
29年度	839,864,000	776,350,632	774,951,041	1,399,591	92.4	92.3
増減額	39,355,000	△ 9,937,196	△ 25,930,891	15,993,695		
前年度対比	104.7	98.7	96.7	1242.7		

本年度予算現額879,219,000円は、前年度に比べ39,355,000円（4.7%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額766,413,436円は、前年度に比べ9,937,196円（1.3%）減少した。

これは主に下水道事業費負担金34,062,800円、下水道事業債17,100,000円増加し、下水道使用料11,071,616円、下水道事業費交付金11,919,000円、一般会計繰入金34,627,000円減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額12,985円は、下水道使用料で前年度に比べ124,935円減少した。

(2) 歳 出

本年度決算額749,020,150円は、前年度に比べ25,930,891円（3.3%）減少した。

これは主に下水道事業費報償費5,448,100円、同費委託料5,644,620円、元金償還金、利子及び割引料6,147,256円増加し、一般管理費委託料13,811,040円、維持管理費負担金、補助及び交付金9,310,906円、下水道事業費工事請負費14,761,240円、同費負担金、補助及び交付金7,732,420円減少したことによるものである。

第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口1人当たり
29年度末地方債現在高	2,520,181,379	72,617
30年度借入額	212,300,000	6,117
計 (1)	2,732,481,379	78,735
30年度償還額	元金 (2)	98,735,449
	利子 (3)	40,088,880
	計	138,824,329
30年度末地方債現在高 (1)-(2)	2,633,745,930	75,890

なお、平成30年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成30年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.200	1	17,400,000	17,400,000
2	0.250	1	4,200,000	4,200,000
3	0.300	3	18,300,000	18,300,000
4	0.400	2	106,300,000	106,300,000
5	0.445	1	12,100,000	12,100,000
6	0.450	1	25,300,000	25,300,000
7	0.600	2	182,800,000	182,800,000
8	0.700	2	124,100,000	124,100,000
9	0.800	3	206,700,000	206,700,000
10	1.100	7	300,800,000	234,372,649
11	1.300	4	157,300,000	140,721,563
12	1.350	1	35,700,000	18,452,597
13	1.400	4	177,800,000	154,341,314
14	1.800	3	70,200,000	66,383,800
15	1.900	1	138,400,000	88,105,554
16	2.000	20	884,600,000	629,073,381
17	2.100	27	790,800,000	539,341,644
18	2.200	8	182,900,000	137,596,418
19	2.700	1	19,300,000	8,472,059
20	2.750	1	9,100,000	3,395,072
21	3.150	1	10,200,000	4,161,641
22	3.250	1	5,100,000	1,713,074
23	4.200	1	5,400,000	2,109,499
24	4.300	2	15,700,000	5,298,053
25	4.400	1	6,900,000	1,743,061
合 計		99	3,507,400,000	2,732,481,379

4 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
30年度	2,367,388,000	2,325,564,634	2,225,685,407	99,879,227	98.2	94.0
29年度	2,362,690,000	2,293,304,679	2,138,241,278	155,063,401	97.1	90.5
増減額	4,698,000	32,259,955	87,444,129	△55,184,174		
前年度対比	100.2	101.4	104.1	64.4		

本年度予算現額2,367,388,000円は、前年度に比べ4,698,000円（0.2%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額2,325,564,634円は、前年度に比べ32,259,955円（1.4%）増加した。

これは主に過年度地域支援事業支援交付金419,946円、過年度分介護給付費負担金267,022円皆減し、現年度分介護給付費交付金23,616,926円、現年度分介護給付費繰入金10,291,000円、介護給付費準備基金繰入金33,517,000円減少し、現年度分特別徴収保険料17,306,900円、現年度分介護給付費負担金13,553,233円、現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）4,332,537円、現年度分地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）3,986,305円、繰越金52,029,154円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は2,250,300円で、前年度に比べ1,358,400円（37.7%）減少した。

（2）歳 出

本年度決算額2,225,685,407円は、前年度に比べ87,444,129円（4.1%）増加した。

これは主に介護予防サービス等給付費負担金，補助及び交付金30,938,480円、高額医療合算介護サービス等費負担金，補助及び交付金4,064,541円、特定入所者介護サービス等費負担金，補助及び交付金4,228,990円減少し、居宅介護サービス等給付費負担金，補助及び交付金30,588,790円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金，補助及び交付金32,746,107円、基金積立金34,765,320円増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
30年度	489,159,000	479,736,704	478,480,504	1,256,200	98.1	97.8
29年度	506,802,000	481,789,079	480,541,679	1,247,400	95.1	94.8
増 減 額	△ 17,643,000	△ 2,052,375	△ 2,061,175	8,800		
前年度対比	96.5	99.6	99.6	100.7		

本年度予算現額489,159,000円は、前年度に比べ17,643,000円（3.5%）減少した。

(1) 歳 入

本年度決算額479,736,704円は、前年度に比べ2,052,375円（0.4%）減少した。

これは主に現年度分特別徴収保険料9,230,400円、保険基盤安定繰入金2,543,525円増加し、現年度分普通徴収保険料14,329,300円減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は241,300円で、前年度に比べ422,400円（63.6%）減少した。

第36表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	221,564,000	236,169,200	226,938,800	9,230,400	104.1
	普通徴収	203,375,000	179,424,500	193,753,800	△ 14,329,300	92.6
	滞納繰越分	698,000	885,300	401,700	483,600	220.4
	小 計	425,637,000	416,479,000	421,094,300	△ 4,615,300	98.9
繰 入 金	61,742,000	61,741,304	59,197,779	2,543,525	104.3	
繰 越 金	1,248,000	1,247,400	953,300	294,100	130.9	
諸 収 入	532,000	269,000	543,700	△ 274,700	49.5	
歳 入 決 算 額	489,159,000	479,736,704	481,789,079	△ 2,052,375	99.6	

(2) 歳 出

本年度決算額478,480,504円は、前年度に比べ2,061,175円（0.4%）減少した。

これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金1,819,275円、償還金、利子及び割引料224,700円減少したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	488,628,000	478,211,004	480,030,279	△ 1,819,275	99.6
償還金及び 還付加算金	530,000	269,500	511,400	△ 241,900	52.7
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	489,159,000	478,480,504	480,541,679	△ 2,061,175	99.6

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数（人）	4,833	4,630	203	104.4
平均被保険者率(対人口)(%)	13.9	13.4	0.5	103.7
1人当たり医療給付費（円）	855,053	865,982	△ 10,929	98.7

※ 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は301,004.52㎡で、前年度に比べ1,130.82㎡増加した。

内訳としては、行政財産が283,649.51㎡で、前年度に比べ1,101.11㎡増加し、普通財産が17,355.01㎡で、前年度に比べ29.71㎡増加した。

増減については、県道小渕江南線道路改良工事による県へ払い下げで、山名小学校用地324.31㎡減、旧第2分団消防車庫用地59.91㎡の内30.2㎡減及び防火水槽用地（借地）購入22.21㎡増、公共補償による県道小渕江南線側道用地購入1,315.12㎡増、柏森小学校プール用地（借地）購入148㎡増加したことによるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は670.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は82,878.09㎡で、前年度に比べ1,533.01㎡増加した。増加分の主なものは、放課後児童クラブ館を新築したことによるものである。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネットワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,418点で39点増加した。

主な増加分としては、パソコン、バルーン投光機、投票用紙自動交付機、物置等53点であった。また、買換等による減少分については、14点であった。

3 基金

本年度末における基金の現在高は 2,492,745,735円 で平成30年度中に111,777,307円 減少している。

減少の主な原因は、財政調整基金、学校教育施設建設基金と役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金において、減少が見られたことによるものである。

また、介護給付費準備基金、広域ごみ処理施設整備基金においては、増加となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,004,901,389	△ 189,207,061	815,694,328
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,990,968	4,396	10,995,364
社会福祉基金	37,499,653	13,124	37,512,777
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	243,372,210	△ 36,644,604	206,727,606
介護給付費準備基金	145,575,794	67,883,058	213,458,852
広域ごみ処理施設整備基金	451,900,512	50,215,942	502,116,454
役場庁舎建設基金	100,257,660	45,115	100,302,775
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	260,034,856	△ 7,462,985	252,571,871
ふるさと寄付金基金	4,720,000	3,375,708	8,095,708
合 計	2,604,523,042	△ 111,777,307	2,492,745,735

※ 基金については、平成31年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

VI むすび

平成30年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成30年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入1,002,518,385円(10.2%)歳出1,007,183,764円(10.6%)とそれぞれ増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、294,329,601円で、翌年度へ繰り越す財源としての繰越明許費32,771,000円を差し引いた実質収支額は、261,558,601円となっている。

また、予算に対する収入済額は、95.8%であり、財政状況は厳しい状況にある。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して7,142,760円増となり、法人町民税においては、8,309,160円の減となり、全体で1,166,400円の減収となっている。

町民税以外の町税においては、町たばこ税で、1,050,871円減となったものの、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増となったことで町税全体では、12,813,773円の増収に転じている。町税以外で増収となった主な科目は、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入及び町債などであった。

一方、減少となった主な科目は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び繰越金などである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、公共施設建設基金積立金、庁舎南側塀撤去新設工事の増、民生費は、各4小学校の放課後児童クラブ専用棟整備事業の皆増、商工費は、企業再投資促進補助金の皆増、土木費は、柏森長畑公園整備工事の皆減、斎藤地内貯留施設設置工事の皆増、教育費は、柏森小学校空調設置工事、図書館冷暖房設備改修工事の皆増が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額6,852,725,584円、歳出総額6,504,065,488円で歳入490,978,512円(6.7%)、歳出356,120,843円(5.2%)それぞれ減少となっている。

土地取得特別会計は、歳入2,612,417円、前年度と比較すると1,691,801円(39.3%)の減、歳出は皆減となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入3,278,398,393円、前年度と比較すると509,557,095円(13.5%)、歳出3,050,879,427円、前年度と比較すると413,676,906円(11.9%)それぞれ減となっている。

平成30年3月末の被保険者数は、6,855人で平成31年3月末は、6,467人で388人の減であった。

公共下水道事業特別会計は、歳入766,413,436円、前年度と比較すると9,937,196円(1.3%)、歳出749,020,150円、前年度と比較すると25,930,891円(3.3%)とそれぞれ減となっている。

介護保険特別会計は、歳入2,325,564,634円、前年度と比較すると32,259,955円(1.4%)、歳出2,225,685,407円、前年度と比較すると87,444,129円(4.1%)とそれぞれ増となっている。平成30年3月末の被保険者数は、9,126人で平成31年3月末は、9,212人で86人の増であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入479,736,704円、前年度と比較すると2,061,175円(0.4%)、歳出478,480,504円、前年度と比較すると2,052,375円(0.4%)とそれぞれ減となっている。平成30年3月末の被保険者は、4,745人で平成31年3月末は、4,950人で205人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする5特別会計にわたる収入未済額については、総額381,409,497円に達している。前年度と比較すると96,516,058円の増加となるがこの収入未済額には、小中学校エアコン設置工事次年度繰越分のブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金62,079,000円が含まれており、前年度比較額から差し引いても、34,437,058円の増加が見られ、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後も継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め11基金で、前年度末現在高に比べ111,777,307円減少している。減額の主な原因は、財政調整基金、学校教育施設建設基金と役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金が減となった結果である。なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、平成30年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、本町基本計画でリーディングプランとして掲げた多機能児童館建設などを計画どおり遂行するための多額の経費に加え、施設建設後に発生する新たな運営管理費などの経常的経費の増加により、財政調整基金の減少や起債の増加が見込まれることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、収入未済額の収納に努め、財政健全化に努められたい。